

## R&I 年金ユニバース・パフォーマンス

### 17年度通算 4.40%、2年連続のプラス、「適温相場」が貢献

格付投資情報センター 資産運用コンサルティング事業部

格付投資情報センター（R & I）の運用評価サービスの対象である確定給付企業年金等の2017年度通算（17年4月～18年3月）の時間加重収益率の平均は、生保一般勘定を含む資産全体で4.40%（推定値、加重平均）で、2016年度実績（3.73%）に引き続き2年連続のプラスとなった。

世界的な好況の持続や米国の税制改革への期待の高まりなどから、内外株式相場が上昇する一方、先進国の金利水準は相対的に低位に維持され内外債券も底堅く推移した。これまでの「適温相場」がパフォーマンスに貢献した格好だ。ただ、足元の四半期（18年1～3月）だけみると1.33%のマイナスだった。米雇用統計の強含みによる米利上げ加速懸念、米政権が保護主義の姿勢を強めているとの見方などから、株式相場が調整したことが主に影響した。

年度通算の主要4資産の市場インデックスの騰落率を見ると、国内株式が15.87%の2桁上昇、次に外国株式が8.47%、外国債が4.23%、国内債は0.90%で4資産すべてプラスだった。外貨建て資産の市場インデックス騰落率における為替の効果は、外国株で1.65%分マイナスに寄与していたが、外国債では2.40%分プラスに寄与した。

R & I 集計データの平均時価構成比は、2018年2月末時点で、国内株11.1%、国内債30.6%、外国株14.2%、外国債7.0%、オルタナティブ投資11.7%、短期資金等6.5%、生保一般勘定19.0%。

R & I では、約100の厚年基金、企業年金基金等が委託する信託銀行・生命保険会社・投資顧問会社など2000ファンドを超えるデータを基にパフォーマンス計測・分析サービスを実施しており、時価総額は約9兆円の規模である。今回の推定は17年4月～18年2月まで実績を利用し、3月は2月末の平均時価構成比に、3月の各資産の市場インデックス騰落率を反映させ算出した。

### 市場インデックス騰落率（%）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
第1四半期 (4～6月)	6.76	0.02	4.99	4.76
第2四半期 (7～9月)	4.74	0.18	5.24	2.46
第3四半期 (10～12月)	8.69	0.33	5.42	1.29
1月	1.06	-0.17	2.10	-1.84
2月	-3.70	0.38	-6.50	-3.74
3月	-2.04	0.16	-2.46	1.46
第4四半期 (1～3月)	-4.67	0.37	-6.88	-4.14
年度通算 (4～3月)	15.87	0.90	8.47	4.23

国内株式：TOPIX（配当込み）

国内債券：NOMURA-BPI総合

外国株式：MSCI-KOKUSAI（税引き前・配当再投資、円ベース）

外国債券：FTSE世界国債インデックス（日本除く、円ベース）

- 本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、実際の投資等に係わる最終的な決定は、お客様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。
- 本資料は、該当運用機関の運用戦略・手法に係るR&I評価情報の提供を目的にしたもので、信託受益権の合同口を除く有価証券の投資助言を目的にしたものではありません。
- シミュレーションやバックテスト等は参考データをご提供する目的で作成したものであり、将来の利回りを保証するものではありません。
- データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。
- 本資料は、作成日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後予告なく変更となる場合がございます。
- 本資料に関する一切の権利は、引用部分を除き弊社に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資評価本部における業務は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。
- 弊社が発行する「年金情報」、「ファンド情報」等の媒体にて掲載された事項及び「R&Iファンド大賞」と、本資料において提供された情報は、それぞれ独立のものであり一致するものではありません。
- 本資料の内容に関して、ご不明な点等がございましたら、弊社担当者宛にご照会くださいますようお願いいたします(資産運用コンサルティング事業部 03-6273-7304)。

株式会社格付投資情報センター

東京都千代田区神田錦町三丁目22番地 テラスクエア

【金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長(金商)第665号】

加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会